

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援ウッピー商品券配布事業	①エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた市民に対し、商品券を配布し、生活支援を行う。その事前準備に係る人件費。 ②会計年度任用職員人件費 ③人件費576千円(報酬472千円、共済費82千円、旅費22千円) ④全市民	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者いきいき生活支援商品券配布事業【臨時】	①長引く物価高騰の影響による市独自対策として、高齢者に対しウッピー商品券を配布することで生活を支援する。 ②需用費、委託料 ③消耗品費100千円、商品券作成管理業務委託料61,417千円(作成業務3,900円×12,000人=46,800千円、管理業務14,617千円) ④65歳以上の高齢者	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業【臨時】	①長引く物価高騰の影響による市独自対策として、消費購買力の市外への流出防止及び市内各事業所の売上向上を図るため、商品券を発行する。 ②委託料(プレミアム分含む) ③商品券発行業務等委託料27,000千円(プレミアム分1千円×20,000冊=20,000千円、事務費7,000千円) ④市内事業所	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	賄材料費高騰対策事業(幼稚園・小学校・中学校)【臨時】	①物価高による食料品価格高騰に直面する保護者の負担軽減を図りつつ、安全安心な給食の提供を維持するため、賄材料の高騰分を支援する。 ②賄材料費(教職員分を除く) ③賄材料費2,427千円((477円-327円)×16,180kg) ④幼小中学校の保護者	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	賄材料費高騰対策事業(こども園・保育所)【臨時】	①物価高による食料品価格高騰に直面する保護者の負担軽減を図りつつ、安全安心な給食の提供を維持するため、賄材料の高騰分を支援する。 ②賄材料費(教職員分を除く) ③賄材料費1,098千円(大宇陀こども園分345千円、菟田野こども園分290千円、室生こども園分186千円、榛原北保育園分277千円) ④市立こども園、保育園の保護者	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置事業【臨時】	①物価高の影響を受ける自治会等に対し、防犯対策強化のため新たに防犯カメラを設置する際に補助金を交付する。 ②防犯カメラ購入のための補助金 ③補助金400千円(200千円×2自治会) ④自治会等	R7.4	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯灯整備事業【臨時】	①物価高の影響を受ける自治会等に対し、市民の防犯意識を高め犯罪の防止と通行の安全を図るために防犯灯を新設及び更新する際に補助金を交付する。 ②防犯灯設置のための補助金 ③補助金641千円(新設14千円×17基、既設柱新設10千円×18基+6千円×1基、器具取替7千円×31基) ④自治会等	R7.4	R8.3
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	特殊詐欺等防止対策機器購入補助事業【臨時】	①物価高の影響を受ける市民に対し、防犯意識を高め、悪質電話による特殊詐欺を防止するために防犯電話を購入する際に補助金を交付する。 ②防犯電話購入のための補助金 ③補助金600千円(10千円×60件) ④市民	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	ゆとり登園サポート事業(おむつ支援)【臨時】	①物価高の影響を受ける市内の保育園に通園する保護者の経済的負担を軽減するため、園で使用のおむつ及び使用済み紙おむつ処分の費用を助成する。 ②需用費、役務費、扶助費 ③消臭用ゴミ袋22千円、市指定ごみ袋99千円、おむつサブスクリプション費用2,225千円(0歳30人×2,060円、1歳45人×2,060円、2歳30人×1,030円)×12カ月 ④市内の保育園に通園する0～2歳児の保護者	R7.4	R8.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	びかびか1年生応援事業(子育て応援事業)【臨時】	①物価高の影響を受ける小学校及び中学校の入学を迎える保護者に対し、入学準備金として市内で使用できる商品券を配布する。 ②役務費、扶助費 ③郵送料35千円、扶助費(商品券)3,100千円(10千円×310人) ④小中学校の入学を迎える児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	すくすく子育て応援金支給事業(子育て応援事業)【臨時】	①物価高の影響を受ける子育て世代の経済的負担の軽減のため、出産時に市内に住所を有し、出産月の3カ月後の1日時点で市内に住所を定めた児童を養育する保護者に応援金(商品券30千円分)を支給する。 ②役務費、扶助費 ③郵送料10千円、扶助費(商品券)2,700千円(30千円×90人) ④出産した児童を養育する保護者	R7.4	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂サポート事業【臨時】	①物価高の影響を受ける子ども食堂を運営する団体に対し、継続して実施できるよう運営に係る費用を助成する。 ②補助金 ③補助金1,620千円(年間180千円(300円×50食×12カ月)×9団体) ④子ども食堂運営団体	R7.4	R8.3
13	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業用堆肥支援事業【臨時】	①物価高の影響を受ける農業従事者の支援のため、農業用堆肥の購入費の1/2を支援する。 ②補助金 ③補助金778千円(330円×4,710本×0.5) ④農業従事者	R7.4	R8.3
14	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費等支援金交付金事業【臨時】	①物価高が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に市内の幼稚園及び小中学校、市外の特別支援学校に通園通学する子を持つ保護者に給食費等支援金を支給する。 ②補助金(教職員分は除く) ③補助金 2,216千円【対象人数:69人】(4,600円×15人、1,230円×23人、5,100円×17人、1,244円×14人)×11カ月 ④対象幼児児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
15	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども園・保育園給食費無償化事業【臨時】	①物価高が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に市内のこども園・保育所の給食費を無償化する。 ②賄材料費・補助金(3号認定児、教職員分は除く) ③賄材料費 7,906千円【対象人数:179人】(4,000円×21人、900円×23人、6,000円×95人、1,100円×40人)×11ヶ月、補助金 4,950千円(対象人数:75人×6,000円×11カ月) ④対象幼児の保護者	R7.4	R8.3
16	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立幼稚園小中学校給食費無償化事業【臨時】(物価高の克服)	①物価高が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に市内の幼稚園及び小中学校の給食費を無償化する。 ②賄材料費(教職員分は除く) ③賄材料費 39,891千円【対象人数:762人】(4,000円×6人×10ヶ月、4,000円×15人×11ヶ月、4,600円×469人×11ヶ月、5,100円×272人×11ヶ月) ④対象幼児児童生徒の保護者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
17	①食料品の物価高騰に対する特別加算	市立幼稚園小中学校給食費無償化事業【臨時】(生活の安全保障・物価高への対応分)	①物価高が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に市内の幼稚園及び小中学校の給食費を無償化する。 ②賄材料費(教職員分は除く) ③賄材料費 39,880千円(対象人数:762人)(4,000円×7人×10ヶ月、4,000円×15人×11ヵ月、4,600円×468人×11ヵ月、5,100円×272人×11ヵ月) ④対象幼児児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
18	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等における物価高騰対策重点支援事業	①物価高が続く中、介護施設等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、支援給付金を支給する。 ②市内にある入所系、通所系、訪問系、居宅系の介護サービス事業所・施設に対する定員数および事業所単位に応じた補助金 ③補助金7,927千円、事務費31千円 【介護保険関係】入所系:8,000円×定員626名、通所系:3,000円×定員378名、訪問系:4,000円×13事業所、居宅系:1,000円×13事業所、入所系(県対象外):16,000円×定員100名、通所系(県対象外):6,000円×定員20名 【事務費】消耗品費:11,000円、通信運搬費:20,000円 ④市内の介護サービス事業所・施設	R7.9	R8.3
19	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等における物価高騰対策重点支援事業	①物価高が続く中、障がい施設等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、支援給付金を支給する。 ②市内にある入所系、通所系、GH系、訪問系、相談系の障がい福祉サービス事業所・施設に対する定員数および事業所単位に応じた補助金 ③補助金1,618千円、事務費18千円 【障害福祉関係】入所系:4,000円×定員111名、GH系:2,000円×定員131名、通所系:2,000円×446名、訪問系:2,000円×2事業所、相談系:2,000円×8事業所 【事務費】消耗品費:10,000円、通信運搬費:8,000円 ④市内の障害福祉サービス事業所・施設	R7.9	R8.3
20	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童養護施設における物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、児童養護施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、支援給付金を支給する。 ②市内にある児童養護施設(県補助対象外事業)の光熱費及び食糧費の実績額に対して物価上昇率等を用いて算出した補助金 ③補助金90千円 光熱水費567,050円×3.44%/R6利用者23人×R7見込数25人 食糧費880,689円×7.14%/R6利用者23人×R7見込数25人 ④市内の児童養護施設	R7.9	R8.3
21	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育施設等における物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、民間保育施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、支援給付金を支給する。 ②市内にある民間保育施設の光熱費に対して物価上昇率を用いて算出した補助金 ③補助金150千円 光熱費15,000円×定員10名分(定員160名中) ④市内の民間保育施設	R7.9	R8.3
22	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等における物価高騰対策重点支援給付金事業(光熱水費)	①物価高の影響を受けた医療機関等に対し、安心して医療を受けることができる体制を確保するため、支援給付金を支給する。 ②市内にある病院、診療所、薬局、訪問看護事業所、施術所などの医療機関等の光熱水費に対する、病床数および事業所単位に応じた補助金 ③補助金5,025千円、事務費25千円 【光熱水費等】病院:7,500円×定員66名、有床診療所:7,500円×定員19名、無床診療所:7,500円×12事業所、歯科診療所:7,500円×11事業所、薬局:7,500円×12事業所、訪問看護:7,500円×3事業所、施術所:7,500円×13事業所、病院(県対象外):22,500円×定員176名、無床診療所(県対象外):22,500円×2事業所 【事務費】消耗品費:7,000円、通信運搬費:18,000円 ④市内の医療機関等	R7.9	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
23	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等における物価高騰対策重点支援給付金事業(食材費)	①物価高の影響を受けた医療機関等に対し、安心して医療を受けることができる体制を確保するため、支援給付金を支給する。 ②市内にある病院、診療所等の医療機関の食材費に対する、病床数および事業所単位に応じた補助金 ③補助金2,805千円、事務費6千円 【食材料】病院:4,575円×定員66名、有床診療所:4,575円×定員19名、病院(県対象外):13,725円×定員176名 【事務費】消耗品費:3,000円、通信運搬費:3,000円 ④市内の医療機関等	R7.9	R8.3
24	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	榛原地域就学前施設建設事業における事業者労務単価引き上げの円滑化事業	①人件費高騰がすべての事業者の経営に影響を与えるなか、物価高騰対策の賃上げ環境整備として、建設中の榛原地域就学前施設における工事請負契約に定めるインフレスライド条項に基づく請負金額の変更を行い、公共調達価格転嫁の円滑化を図る。 ②インフレスライド条項に基づく変更工事請負費 ③工事請負費21,956千円 ④工事請負事業者	R7.9	R8.3
25	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども食堂物価高騰対策支援事業	①食材費等の物価高騰による影響を受けるこども食堂の運営団体に対し、負担軽減のための運営支援金を支給する。 ②こども食堂運営団体への支援金 ③補助金420千円(上限60千円×7団体) ④こども食堂運営団体および利用者	R8.1	R8.3
26	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	事業所・施設における光熱水費高騰対策一時支援事業(医療機関等)	①エネルギー価格の高騰による医療機関等の負担を軽減し、市民が安心して医療を受けることができる体制を確保するため、市内の医療機関等に対して支援金を給付する。 ②市内にある病院、診療所、薬局、訪問看護事業所、施術所などの医療機関等の光熱水費に対する、病床数および事業所単位に応じた補助金、事務費 ③補助金1,035千円、消耗品5千円、通信運搬費10千円 【光熱水費等】病院:7,500円×定員66名、有床診療所:7,500円×定員19名、無床診療所:7,500円×2事業所、無床診療所:7,500円×12事業所、歯科診療所:7,500円×11事業所、薬局:7,500円×11事業所、訪問看護:7,500円×3事業所、施術所:7,500円×14事業所 ④市内の医療機関等	R8.1	R8.3
27	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	事業所・施設における食材料費高騰対策一時支援事業(医療機関等)	①食材料等の物価高騰による医療機関等の負担を軽減し、市民が安心して医療を受けることができる体制を確保するため、市内の医療機関等に対して支援金を給付する。 ②市内にある病院、診療所等の医療機関の食材費に対する、病床数および事業所単位に応じた補助金、事務費 ③補助金389千円、消耗品5千円、通信運搬費11千円 【食材料】病院:4,575円×定員66名、有床診療所:4,575円×定員19名 ④市内の医療機関等	R8.1	R8.3
28	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業および介護老人保健施設事業特別会計繰出金	①病院事業および介護老人保健施設事業特別会計におけるエネルギー価格の高騰分や食料品価格の高騰分、公共調達における価格転嫁の円滑化に要する経費に対し、繰出しする。 ②公営企業に対する繰出金 ③繰出金92,000千円(エネルギー価格高騰分66,532千円、食料品価格高騰分3,941千円、公共調達価格転嫁円滑分21,527千円) ④宇陀市立病院、介護老人保健施設さんとびあ榛原	R8.1	R8.3
29	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育施設等における物価高騰対策支援事業(生活の安全保障・物価高への対応分)	①物価高が続く中、民間保育施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、支援給付金を支給する。 ②市内にある民間保育施設の光熱費に対して物価上昇率を用いて算出した補助金 ③補助金2,250千円 光熱費15,000円×定員150名分(定員160名中) ④市内の民間保育施設	R7.9	R8.3
30	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者物価高騰影響緩和対策支援事業	①物価高騰による影響を受けている事業者を対象に、人手不足や賃上げ、光熱水費、省電力化による設備導入による負担軽減のための補助金を交付する。 ②市内事業者への補助金、事務費 ③補助金16,000千円(上限100千円×160件)、消耗品8千円、通信運搬費25千円 ④市内事業者	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
31	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	有害鳥獣防除施設設置物価高騰対策支援事業	①資材価格高騰の影響を受けている農家等に対し、有害鳥獣防除資材購入費の補助を行う。 ②農家等に対する補助金 ③補助金657千円(柵資材100円×6,515m、鉄杭20円×250本) ④市内農家等	R8.1	R8.3
32	①食料品の物価高騰に対する特別加算	賄材料費高騰対策事業	①物価高による食料品価格高騰に直面する保護者の負担軽減を図りつつ、安全安心な給食の提供を維持するため、賄材料の高騰分を支援する。 ②賄材料費(教職員分を除く) ③賄材料費3,206千円(米価格分2,107千円、牛乳価格分1,099千円) ④幼小中学校の保護者	R7.4	R8.3
33	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	スクールバス運行委託における事業者労務単価引き上げの円滑化事業	①民間事業者における賃金が年々増加している中、スクールバス運行委託料における人件費上昇分を増額し、公共調達価格転嫁の円滑化を図る。 ②委託料 ③委託料25,114千円(人件費80,221千円-55,107千円) ④スクールバス運行委託事業者	R7.4	R8.3